事例No.	1655
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	佐賀県多久市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

佐賀県西部地域の水道事業統合の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【佐賀県佐賀西部広域水道企業団】
佐賀県西部地域の水道事業統合の取組

広域化等 **水道事業**

佐賀県佐賀西部広域水道企業団企画財政課

● 取組の概要

人口減少等に伴う給水収益の低迷、経験豊富な職員の減少と技術継承、施設の老朽化による更新需要や耐震化等の設備投資費用の増大、危機管理体制の強化などの問題に対応するため、構成団体の水道事業統合を実施し、佐賀西部広域水道企業団が末端給水事業の運営を開始した。

◆総事業費 建設費 18,418,000千円

◆背景

- 佐賀西部広域水道企業団の構成団体である多久市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町及び西佐賀水道企業団の水道事業を取り巻く状況は、人口減少等に伴う給水収益の低迷、経験豊富な職員の減少と技術継承の問題、施設の老朽化による更新需要や耐震化等の設備投資費用の増大、緊急時の危機管理体制の強化などに対応していく必要があった。
- これらの課題に対応するため、構成団体の水道事業を水平統合し、用水供給事業者である佐賀西部広域水道企業団が末端給水事業を運営することとした。

◆具体的内容

- 11か所ある浄水場のうち老朽化した6か所の浄水場を廃止し、新たに連絡管を整備することで、廃止した浄水場の給水区域へ水量に余裕がある用水供給事業の嘉瀬川浄水場から送水を行うこととした。

◆効果

- 施設の統廃合により、維持管理費等を削減した（▲約263億円）。
- 交付金を活用することで、更新財源が確保できる（約100億円）。

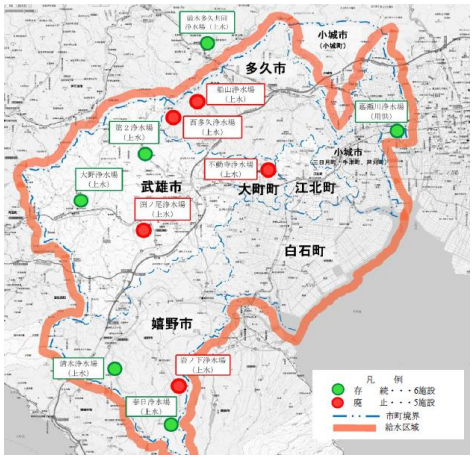
● 取組のポイント

- 水道事業の11か所の浄水場は老朽化や水質の悪化が進んでいたが、事業統合したことにより水量に余裕がある用水供給事業の嘉瀬川浄水場から送水を行うことが可能となり、6か所の浄水場を廃止することで、更新費用や維持管理費等の削減ができる。
- 事業統合をすることで施設整備や老朽管更新に、生活基盤施設耐震化等交付金の活用が可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　173,855人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　621.15km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　153,452人（令和3年度決算）

事業統合イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成20年5月から事業統合の検討を開始。
- 令和2年4月から佐賀西部広域水道企業団水道事業の運営を開始。
- 令和3年4月から施設整備を開始。

● 今後の展望

- 現在市町ごとに異なる水道料金を段階的に統合し、令和16年度までに水道料金の統一を目指す。